

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	ごみ処理体制の充実			総合計画コード	422
部名	市民環境部	主管課名	資源リサイクル課	主管課部課コード	030400
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす目的成果	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な収集運搬体制の確立を図り、ごみ処理施設の適切な維持管理及び運転管理を行うとともに、計画的な最終処分場の確保に努めることにより、ごみ処理体制の充実が図られている。 平成33年度末までにごみ焼却処理施設を更新し、平成34年度から新施設を供用開始することにより、安定的な可燃ごみの処理が行われている。 				
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 焼却灰や不燃残渣等の埋立量の削減及び資源化量の促進を図る。 ごみ処理施設の維持管理及び運転管理委託業者の指導管理、修繕工事・定期補修工事の実施及び施設機器の点検状況などの把握を行う。 平成34年度から新しいごみ焼却処理施設の供用を開始する。 				
個別計画 関連計画	計画名称	第5次朝霞市一般廃棄物処理基本計画	計画期間	H 26 年度	~ H 35 年度
		平成28年度朝霞市一般廃棄物処理実施計画		H 28 年度	~ H 28 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 家庭ごみの収集運搬業務を委託により実施した。 最終処分場への埋立処理量を削減し、資源化処理量を増加した。 焼却灰3,260t(埋立処理917t、資源化処理2,343t) 不燃残渣等1,598t(埋立処理193t、資源化処理1,405t) ごみ焼却処理施設更新のため、施設整備基本計画の策定、測量業務、生活環境影響調査、PFI等事業方式選定調査業を実施した。 ※平成29年2月末 ごみ焼却処理施設の定期補修工事、計量器の法定検査、計量器の点検整備修繕及びその他各種修繕工事を実施した。 					
H28年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	—				
	子育てがしやすいまち	—				
	つながりのある元気なまち	リサイクルプラザ企画運営協議会などと連携し、ごみの分別・適正排出の啓発に努め、衛生的な生活の確保に努めた。				
	自然・環境に恵まれたまち	効率的な収集運搬体制、ごみ処理施設の適切な維持管理・運転管理を行うことで、市民の快適で衛生的な生活の確保に努めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		1,410,204	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 新ごみ処理施設建設工事 (説明) 新たなごみ処理施設を建設する。		検討	検討	工事	工事	工事
		検討	—	—	—	—
② (説明)						
			—	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) ・ごみ焼却処理施設検討委員会を開催し、ごみ焼却処理施設整備基本計画、事業方式、運営期間等の検討を行った。 ・ごみ焼却処理施設整備計画について、パブリックコメント、市民説明会を実施した。 ・処理施設の定期補修工事及び各種修繕工事のほか、適切な維持管理により、支障なくごみを処理することができた。 最終処分場については、できるだけ資源化処理を行い、環境への負荷を与えないよう、埋立処分量を削減することができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) ・最終処分場の安定的な確保を図るとともに、老朽化したごみ焼却処理施設の更新に係る整備計画を策定し、平成33年度までには新施設を建設するなど、今後も、ごみ処理施設の安全かつ適切な運転と維持管理を行う必要性が増加する。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・工事期間中の施設の運営方法について、課全体で詳細な検討が必要である。 ・市で始めて実施する運営方式(DBO方式)であることから、十分な検討を要する。 ・新施設の処理にあわせた、収集運搬の区分の検討を要する。

4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) 効率的な収集運搬体制の維持し、ごみ処理施設の安全かつ適切な運転と維持管理を行うとともに、最終処分場の確保に努めるなど、ごみ処理体制の充実を図る。 また、ごみ焼却処理施設の更新に向けた作業を進めるとともに、現ごみ処理施設の有効活用に努める。					
行政と市民の役割分担	<input checked="" type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) ごみが排出された後の処理は、行政の責任において適切に行っていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【廃棄物減量等推進審議会】 ・ごみ焼却処理施設の更新について、必要性は認識しているが、実施時期を再考してほしい。 ・新施設は環境学習に配慮した施設としてほしい。 ・新施設では大雨の際にも収集車両に影響が出ないよう冠水対策を取ってほしい。 ・災害時のボランティアの組織化を検討していく必要がある。					
部長の意見	家庭から排出されたごみを適切に収集運搬するとともに、クリーンセンターにおけるごみ処理は、環境への負荷の低減や経費の節減につながるよう努める。 また、新施設は、将来のごみ処理状況を見据えるとともに、費用対効果の観点も加味し、本市にとって真に必要な施設となるよう検討を進める。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	ごみ処理体制の充実		総合計画コード	422
部名	市民環境部	主管課名	資源リサイクル課	主管課部課コード 030400
関連部課名	—			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 清掃総務事務事業	2,018	1,855	4	4	現状のまま
	2 クリーンセンター維持管理事業	107,303	101,675	4	4	現状のまま
	3 可燃ごみ処理事業	676,101	690,019	4	4	現状のまま
	4 資源ごみ処理事業	330,969	333,628	4	4	現状のまま
	5 粗大ごみ処理事業	77,972	78,523	4	4	現状のまま
	6 不燃ごみ処理事業	89,799	88,390	4	4	現状のまま
	7 朝霞地区一部事務組合負担事業(し尿処理)	21,877	22,107	4	4	現状のまま
	8 ごみ処理施設建設事業	19,057	94,007	4	4	縮小
	9 塵芥処理事務事業	—	—	3	3	現状のまま
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	1,325,096	1,410,204	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性